

# 日本の人口減少と農産物需給の将来

主席研究員 平澤明彦

日本の人口は出生率の低下により2009年から縮小局面に入っている。国による人口見通しを確認したうえで、主要農産物の既往需給推移と対比することで、日本農業が直面する基本的な課題を示したい。

## 1 人口の長期見通し

わが国の公式な人口予測は国立社会保障・人口問題研究所(2012)である(以下「予測値」)。中位の出生率・死亡率を想定した場合、日本の人口は2010年対比で2060年には3分の2、2110年には3分1まで減少する。第1図に示したとおり、予測値はおもに出生率の高低により左右されるものの、大幅な人口減少が予想されることに変わりはない。

人口予測は各種予測のなかでも信頼性が高く、このような超長期の予測であっても比較的蓋然性が高い。とくに2060年の人口減少は余程の情勢変化がない限り避けがたいとみられる(2110年は参考予測値)。

もう一つ考慮すべきなのは、2014年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創

生長期ビジョン」に含まれる将来人口の想定(以下「目標値」)である。人口は2010年対比で2060年にほぼ8割、2110年に7割まで減少するものの、上記の予測よりはるかに緩やかであり、しかもその後に減少が止まるとしている。ただし、欧州で人口減少対策に成功した諸国並みの出生率回復を見込み、さらにそれ以降も出生率の上昇が続くことを前提としている。客観的な人口予測というよりは、施策の成功やその他の理想的なシナリオに基づく目標値とみなしてよいであろう。しかし、この楽観的な目標値ですら2～3割の人口減少となっている。

実際の将来人口は、有効な人口減少対策により引き上げられれば、予測値と目標値の間におさまると考えられる。その範囲はおおむね2060年に2～3割減、2110年に3～7割減となり、やはり大幅な人口減少が見込まれる。

## 2 農産物需給における局面の変化

こうした人口減少は、食料需要の縮小に直結し、輸入自由化とあいまって国内農業生産への圧力となる。

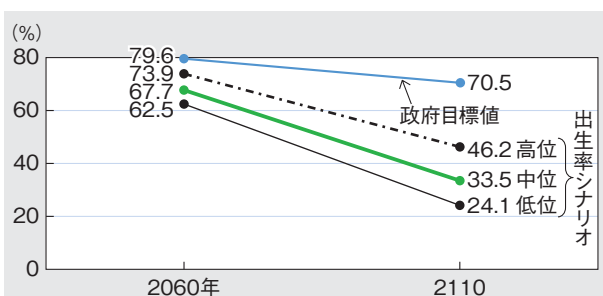
各種主要農産物の需給推移をみると(第2図)、これまで長年にわたる農産物輸入自由化等により、輸入が拡大してきた。一方、国内需要は1990年代までの成長を経て、多くの品目で頭打ちないし減少傾向にある。土地資源の制約による競争力の低さから、輸出はわずかである。

品目別の推移は、4つの類型に分けられる。

①米以外の土地利用型作物(穀物)は積極的に輸入依存。

②畜産物は国内需要の拡大が輸入の拡大を

第1図 日本の長期人口予測と目標値 (2010年=100%)

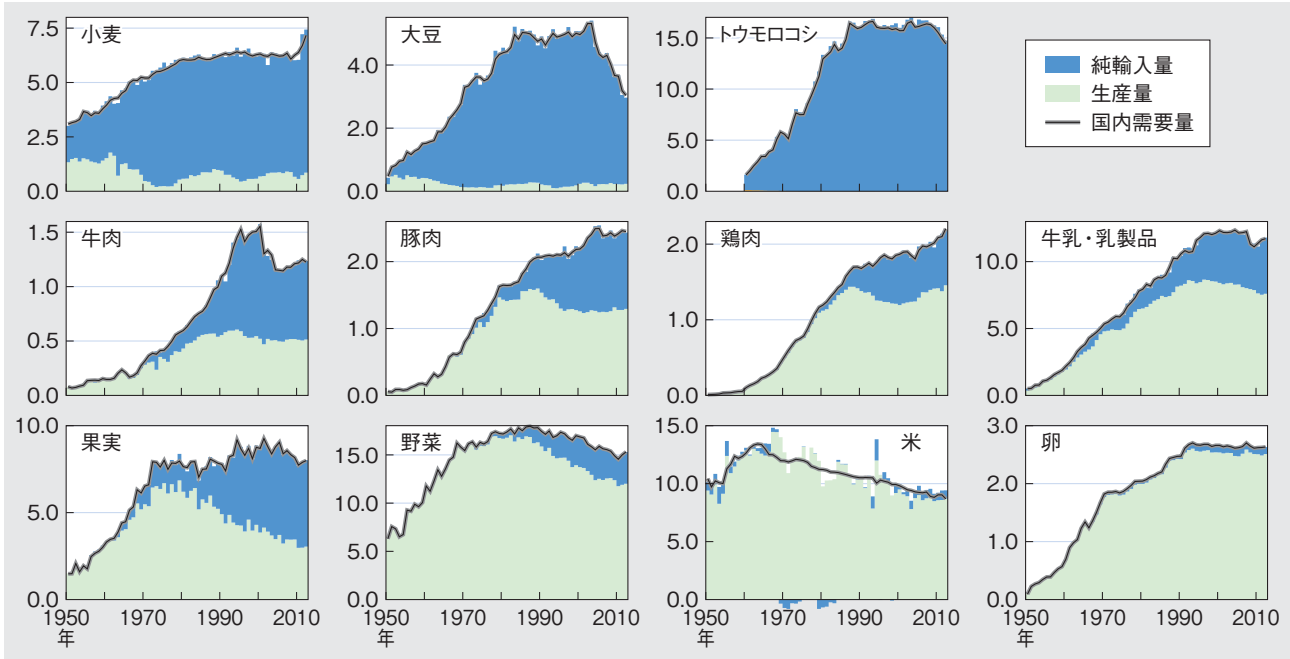


資料 国立社会保障・人口問題研究所(2012)および「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」から算出

(注) 1 死亡率中位の場合、各種予測シナリオのうち死亡率の高低による影響は、出生率の高低による影響より1桁小さい。  
2 2110年は参考予測値。

## 第2図 主要農産物の需給推移

(単位 百万トン)



資料 農林水産省「食料需給表」より算出・作成

相殺し、おおむね国内生産を維持。

③果実や野菜は、需要が停滞・減少するなかで輸入品への代替が進行。

④米と卵はほぼ自給を続けているものの、米は需要と生産が減少。

これまで各種の輸入自由化は着実に輸入の増大をもたらしてきた。しかし、同時に日本の人口と所得水準の増大により国内需要が拡大したため、とくに畜産物についてはおおむね1980年代以降、国内市場の成長部分を輸入に譲り渡す形で国内生産が維持されてきた。

それに対して、今後は人口減少により国内需要が長期的に縮小するなかで、TPPのように新たな自由化による輸入の拡大は、上記の類型③のように国内生産の縮小に直結する懸念が大きい。十分な対策が求められる。

### 3 農地の保全と品目転換が必要

また、たとえ輸入自由化がこれ以上進まないとしても、人口の減少により農産物全般に対する国内需要は縮小するため、様々な農産物が過剰傾向となる可能性がある。他方で、

農地資源の不足は日本農業の根本問題であり、日本の安全保障上の大きな弱点の一つでもある。新たな食料・農業・農村基本計画の食料自給力指標で示されたように、今や不測時の国内生産によるカロリー供給能力は、イモ類中心の作付けに切り替えたとしてもぎりぎりのところまで低下している。食料安全保障のために、できる限り多くの農地を保全していく必要がある。

耕作放棄を避けながら数割に及ぶ需要の減少に対応するには、大規模な作目の転換が必要となる。日本は国内農地面積の何倍にも相当する農産物を輸入しており、とくに多いのが飼料穀物である。かつての日本は主食である米の生産量すら十分でなく、飼料を積極的に輸入してきた経緯がある。今後は、需要の減少した作目から飼料へと農地の作付品目を転換していくことが望ましいであろう。

#### <参考文献>

・国立社会保障・人口問題研究所(2012)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

(ひらさわ あきひこ)